

租税特別措置法第 40 条第 11 項の規定による特定一般法人が公益認定
を受けた場合の届出書



国 税 庁 長 官 殿

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

届出者 千
所在地 _____
フリガナ
名 称 _____
フリガナ
代表者氏名 _____
(連絡先)
氏 名 _____
電話番号 _____

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 4 条の認定を受けましたので、下記のとおり租税特別措置法第 40 条第 11 項の規定による届出をします。

認定前の名称等 【公益認定法第 4 条の認定年月日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日】

主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者名	電話番号
			- -

当初寄附年月日	昭和・平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	承認年月日	昭和・平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日
---------	----------------------------	-------	----------------------------

特定贈与等を受けた財産の寄附者	住 所 番 号	(寄附時の住所 〒 _____)
	フリガナ 氏 名	(電話番号 - -)

特定贈与等を受けた財産の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 績

その他参考事項

の項目は記入する必要がありません。

税務署整理欄									
整理簿	通信日付印	確認者	印	税務署名	送付区分	自局	他局	不明	

作成税理士
事務所所在地
(電話番号)
署名押印

[記載要領等]

《使用区分》

この届出書は、特定一般法人が公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「公益認定法」といいます。）第4条の認定を受けたときに使用します。

《記載要領》

- 1 「届出者」には、租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈により財産等を取得した特定一般法人が公益認定法第4条の認定を受けた場合に、当該認定を受けた後の公益社団（財団）法人の所在地等について記載し、当該公益社団（財団）法人の代表者印を押印してください。
なお、「所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「市 区 × × 1 丁目 2 番 3 号」というように記載してください。
- 2 「認定前の名称等」欄には、届出者が公益認定法第4条の認定を受ける前の名称や主たる事務所の所在地等について記載してください。
なお、「主たる事務所の所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「市 区 × × 1 丁目 2 番 3 号」というように記載してください。
- 3 「特定贈与等を受けた財産の寄附者」欄には、届出者に対し財産を特定贈与等した者の現在の住所等及び申請者に対し財産を特定贈与等した者の特定贈与等をした時の住所等について記載してください。
なお、「住所」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「市 区 × × 1 丁目 2 番 3 号」というように記載してください。
- 4 「特定贈与等を受けた財産の明細」欄には、届出者が特定贈与等を受けた財産の明細を記載します。
なお、「使用実績」欄は、「幼稚園園舎敷地」、「施設用地」、「配当金を助成金の原資」などのように具体的に記載してください。
- 5 「その他参考事項」欄には、公益認定法第4条の認定を受けたことを届け出るにあたり、特に参考となる事項を記載してください。
- 6 この届出書は「特定贈与等を受けた財産の寄附者」ごとに作成してください。
(注) 財産の明細についてこの様式に記載しきれないときは、適宜の様式に明細を記載し添付してください。また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この様式の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載の上、この様式とともに既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

この届出書には、次の書類を添付してください。

- 1 届出者である公益法人等の公益認定法第4条の認定後の登記事項証明書等
- 2 公益認定法第4条の認定を受けたことを証する書類